

令和 6 年度 施策評価表

施策	1304 畜産業の振興	施策担当部	産業振興部	部長	浦山 優
		施策担当課	農林水産振興課	課長	岩永 太
施策の方針	魅力ある大村産畜産物づくりを進め、畜産農家の経営安定を図る。また、公共牧場の更なる有効利用を推進する。				
関連するSDGsのゴール	     				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R5年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 畜産物の産出額	億円/年	10.8	10.9 11.4	11.0 11.2	11.2 11.2	11.3	11.4	100.0%	98.2%
② 飼養頭数（肉用牛）	頭	820	830 743	840 779	850 777	860	870	91.4%	89.3%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①近年の新型コロナウイルス感染症の影響や海外情勢の変化による円安や畜産資材・飼料価格の高騰の影響により、非常に厳しい経営状況ではあるが、産出額については横ばいで推移している。  
 ②肉用牛の飼養頭数は、基準値である令和元年度以降に繁殖牛農家が2戸廃業したことが主な要因である。令和5年度の飼養頭数の実績は、前年度比99.7%となり、飼料価格や資材価格の高止まりが続く中、横ばいという結果であったが、依然として目標値を下回って推移している。

施策経費

(単位:千円)		R5年度 決算	R6年度 予算	R7年度 見込	特記事項
内訳	事業費	33,318	349,702	38,840	
	国庫支出金	1,050	2,150	1,030	
	県支出金	0	298,206	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	4,157	3,989	4,092	
	一般財源	28,111	45,357	33,718	
人件費	9,986	9,939	—		
フルコスト	43,304	359,641	—		

施策の概要（細施策）

130401	魅力ある大村産畜産物づくり	魅力ある大村産畜産物づくりのため、優良な子牛の自家保留のほか、高品質な素畜や精液等の導入を促進します。 また、農家の経営安定につなげるため、飼養技術の向上を図ります。
130402	防疫体制の強化	鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生防止や早期発見のため、自衛防疫の啓発に努めます。 また、獣医師による農家への定期的な巡回などにより、家畜伝染病に関する迅速かつ適切な情報伝達を行うことで、防疫体制の強化を図ります。
130403	公共牧場の有効利用	肉用牛繁殖農家及び酪農家の飼育経費と労働力の低減のため、公共牧場の有効利用を促し、優良な肉用牛・乳用牛の育成などに取り組みます。 また、酪農家から肉用牛繁殖農家へ経営転換する農家が増えているため、肉用牛の受入態勢の強化を図ります。

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

魅力ある大村産畜産物づくりについては、生産者の高齢化等に伴う生産者の減少に加え、依然として海外情勢や円安の影響を受け飼料価格の高止まりや資材価格の高騰が継続しており、畜産経営に大きな影響を与えている。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで、牛肉の消費需要の回復が期待されたが、消費者ニーズの変化や物価高の影響でコロナ前の需要までの回復には至っておらず、畜産物の販売価格は下落傾向が続いており、畜産農家の安定的な経営に向けた取組みが必要である。

防疫体制の強化については、近隣諸国や国内において口蹄疫、鳥インフルエンザ、CSF（豚熱）等が依然として発生しており、令和5年度には、豚熱ワクチンの効果がないアフリカ豚熱が、韓国プサンで発生した。また、令和4年度には、県内初の鳥インフルエンザが発生し、令和5年度においては隣県の佐賀県で、豚熱に続き鳥インフルエンザが発生したことから、本市での家畜伝染病は発生していないものの、引き続き国、県及び関係団体と連携し、防疫対策に取り組む必要がある。

公共牧場の有効利用に向けた取組みについては、令和5年度に老朽化した施設が原因となる事故が発生したこともあり、指定管理者である長崎県央農業協同組合及び牧場利用者協議会との協議を進め、老朽化及び破損した牧場施設の補改修を計画的に進めていく必要がある。

**【ACTION（改善・改革）】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

魅力ある大村産畜産物づくりについては、「ここに畜産経営事業」を基盤とし、生産者の意見を踏まえ、良質な畜産物づくり、出荷頭数の確保、販売促進等に継続して取り組むことで、優良畜産物の安定生産へ繋げる。具体的には、肉用牛については「大村生まれ長崎和牛づくり事業」の実施により、5年に1回開催される全国和牛能力共進会（令和9年度北海道大会）の出品に向けた取組を畜産農家で構成する団体及びJAなどと連携し進めていく。また、大村育ちや大村生まれの「長崎和牛」をはじめとした大村産の畜産物について、「牧場まつり」などのイベントやふるさと納税の返礼品を活用することで、市内だけではなく市外・県外への販路拡大を目指す。

防疫体制の強化については、今後も継続して県や関係団体と連携し、周辺地域の家畜伝染病の発生状況や新たな対策等の情報を確実に収集し、市内の畜産農家への周知や啓蒙を通じ、等防疫体制の強化に取り組む。

公共牧場の有効利用については、令和5年度の事故発生を受け、老朽化した施設等の補改修を進めているが、今後も継続的、計画的に利用者協議会及び指定管理者等と協議しながら、安心安全な施設運営を行えるように改善していく。また、利用者の意見を踏まえ、関係機関との連携により、飼育管理の向上を図っていく。

本市及び長崎県の畜産産出額は、部門別1位であり、長崎県の肉用牛産出額においては、令和4年度で全国5位になるなど、基幹産業として本市及び長崎県の農業生産に大きく寄与していることから、近年の海外情勢等の影響による畜産資材や飼料価格の高止まりに対する対策をはじめとした、安定した農業経営の継続及び離農防止のための支援を引き続き検討していく。

**令和7年度新規事業**

	事業名	担当課	令和7年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	